

主要事業の概要

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
1		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	320,058	<p>○ものづくり企業の経営管理・生産管理・技術力の強化、人材育成、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 県内製造業の競争力強化を図るため、経営管理や技術力の強化を支援</p> <p>②新ビジネスモデル構築・連携支援事業 人材育成・技術移転・取引関係構築のため、県外企業への人材派遣を支援 【経済対策】</p> <p>③技術革新支援総合助成事業 企業の技術革新や取引拡大のための試作開発・技術開発への助成や大学・高専の技術シーズ活用等への助成</p> <p>④ものづくり産業中核人材育成支援事業 技術革新や次世代技術に対応できる中小企業の技術者の養成研修を実施</p> <p>⑤戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓を支援</p> <p>⑥ものづくり産業販路開拓緊急支援事業 機械金属製造業の受注拡大のため、首都圏等で商談会等を実施【経済対策】</p> <p>⑦ものづくり産業戦略的強化事業 業界や企業グループに対し、国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づく技術力向上、販路拡大を支援 【新規】</p> <p>⑧しまね産学官連携促進支援事業 県内企業の製品開発力等の強化に向け、大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングをさらに推進</p> <p>⑨地域産学官共同研究拠点事業 しまね電気電子産業技術高度化支援拠点を活用した電気電子材料等に関する共同研究や人材育成等を実施【新規】</p>	商工労働部 [産業振興課] [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
2	経済対策	しまね I T 産業振興事業	150,632	<p>○より収益性の高い産業構造への転換を目指し、人材育成、技術力強化や販路開拓支援を行うとともに、県内企業の固有サービスの確立を支援</p> <p>① I T 人材育成支援事業 OSS、Ruby講座や学生Ruby合宿の開催等</p> <p>②Rubyビジネスモデル普及啓発事業 Rubyの特徴を活かした開発手法の有効性についてセミナーを開催【新規】</p> <p>③Rubyビジネスモデル創出支援事業 Rubyを活用した先駆的な受託システム開発を支援【新規】</p> <p>④ITサービス開発助成事業 県内IT企業による自社固有の最終製品の開発を支援【新規】</p> <p>⑤ I T 産業新技術研究開発助成事業 県内企業・大学等によるRuby等に係る研究開発に対する助成</p> <p>⑥Ruby技術会議開催事業 先進的な利用事例、技術情報を発信するための国際的なイベントを開催</p> <p>⑦Ruby利用開発促進事業 県システムにおけるRuby導入の促進</p> <p>⑧Ruby導入促進支援事業 県内市町村等の情報システムにおけるRuby導入に対する助成</p> <p>⑨しまね I T ビジネス拡大支援事業 県内企業の質の高いITサービスの情報発信など、市場開拓機会の創出に資する事業</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
3		新産業創出プロジェクト	285,300	<p>○県が研究開発した新技術や新素材を活用した事業化の実現、拡大を進めるため企業との共同開発と市場開拓等を推進</p> <p>①新産業創出プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出プロジェクト事業化推進会議の開催、関係機関との連携、開発技術の特許化等により、新産業創出プロジェクト全体を推進 ・H25年度以降に取り組む新規研究テーマの検討【新規】 <p>②熱制御システム開発プロジェクト</p> <p>高熱伝導材料について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、開発材料のさらなる品質の向上に向けた研究開発及び市場開拓支援を実施</p> <p>③新エネルギー応用製品開発プロジェクト</p> <p>色素増感太陽電池について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる性能の向上に向けた研究開発及び市場開拓支援を実施</p> <p>④機能性食品産業化プロジェクト</p> <p>県内農林水産物を活用した産学官連携による機能性食品の研究開発と総合販売、全国規模の展示会への出展等による販路拡大支援を実施</p> <p>⑤プラズマ熱処理技術開発プロジェクト</p> <p>プラズマ熱処理技術を活用して事業化した企業の事業拡大への支援と県内企業へのさらなる技術移転及び人材育成を実施</p> <p>⑥ICT技術開発プロジェクト</p> <p>デジタルコンテンツ開発技術を活用した県内外企業の連携による事業展開の促進と企業誘致に向けた人材育成を実施</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名																						
4		企業誘致のための各種助成制度	制度拡充	<p>○県内立地企業（製造業）の県内での生産拠点化を促進するための支援制度の創設及び企業立地促進助成金制度の見直し</p> <p>①生産拠点化補助制度【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に工場を有する企業が県内工場の拡張などのため3億円以上の設備投資をした場合、投資額の1/10を助成（助成限度額5億円） <p>[要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県に工場を有する企業で、県内の常用従業員を50人以上有する企業 ・立地後10年以上経過又は新規設備投資により県内工場の設備簿価が企業グループ全体の1/3以上となる企業 ・補助申請時の雇用者数の維持 ・H23～24年度に事業開始届を受理 <p>②企業立地促進助成金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地区分に応じて適用する助成率について、県内企業が建物の新增築や設備を増設する場合、現行1/2～1/4を10/10に引き上げ ・H23～24年度に立地計画認定申請書を受理したものを対象 <p>【現行】</p> <table border="1" data-bbox="608 1283 1283 1420"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">投資助成</th> <th rowspan="2">雇用助成</th> <th rowspan="2">上限額</th> </tr> <tr> <th>助成率 A</th> <th>助成率 B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規立地</td> <td rowspan="2">投資額 × 10%～20%</td> <td>× 10/10</td> <td rowspan="2">100万円/人</td> <td rowspan="2">10億円～15億円</td> </tr> <tr> <td>県内増設</td> <td>× 1/4～1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>↓</p> <p>【改正後】 10/10</p> <p>※企業立地促進助成金は、業種等に応じた助成割合（助成率A）と立地区分に応じた助成割合（助成率B）の両方の適用により算定</p> <p>○新産業創出プロジェクトの成果を活用した県内での事業化を促進するため、企業立地促進助成金制度に「新産業創出プロジェクト関連業種」枠を創設</p>		投資助成		雇用助成	上限額	助成率 A	助成率 B	新規立地	投資額 × 10%～20%	× 10/10	100万円/人	10億円～15億円	県内増設	× 1/4～1/2	商工労働部 [企業立地課]								
	投資助成		雇用助成	上限額																							
	助成率 A	助成率 B																									
新規立地	投資額 × 10%～20%	× 10/10	100万円/人	10億円～15億円																							
県内増設		× 1/4～1/2																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>業種(製造業のみ)</th> <th>投資額</th> <th>新規雇用</th> <th>業種等に応じた助成割合 ※()内は技術者加算</th> <th>雇用助成 (100万円/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td rowspan="2">3億円以上</td> <td rowspan="2">10人以上</td> <td>10%(15%)</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>指定誘導業種</td> <td>15%(20%)</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>特例企業</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>10%</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>「新産業創出プロジェクト関連業種」</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>15%(20%)</td> <td>あり</td> </tr> </tbody> </table>	業種(製造業のみ)	投資額	新規雇用	業種等に応じた助成割合 ※()内は技術者加算	雇用助成 (100万円/人)	製造業	3億円以上	10人以上	10%(15%)	あり	指定誘導業種	15%(20%)	あり	特例企業	1億円以上	5人以上	10%	なし	「新産業創出プロジェクト関連業種」	1億円以上	5人以上	15%(20%)	あり
業種(製造業のみ)	投資額	新規雇用	業種等に応じた助成割合 ※()内は技術者加算	雇用助成 (100万円/人)																							
製造業	3億円以上	10人以上	10%(15%)	あり																							
指定誘導業種			15%(20%)	あり																							
特例企業	1億円以上	5人以上	10%	なし																							
「新産業創出プロジェクト関連業種」	1億円以上	5人以上	15%(20%)	あり																							

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	輸出促進支援プロジェクト	30,000	<p>○アジアを中心とした成長する海外市場に向けた県内企業の販路拡大、海外市場での競争力強化等の取組を支援</p> <p>①輸出促進支援事業 県内企業等の海外への輸出、販路拡大に要する経費の補助 補助率：1/2、限度額100万円 補助採択：企業の計画等を審査会で審査の上、決定</p> <p>②県産品販路拡大事業 県が戦略商品、国・地域を定め、企業、専門家と共同で集中的なマーケティング活動を実施</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
6	経済対策	建設産業経営革新促進事業	119,197	<p>○建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業総合相談事業 ・経営改善アドバイザー派遣事業 ・新分野進出支援事業助成金 新分野進出のための初期調査、販路拡大・事業拡張のための調査費用への助成 ・補助率：2/3（上限：700千円） ・新分野進出促進事業補助金 新分野進出、事業拡張のための初期投資への補助 ・補助率：1/3（上限：4,000千円） など 	土 木 部 [土木総務課] [技術管理課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
7		しまねの元気な郷づくり事業	63,000	○農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体を支援 [補助件数] 2経営体×7圏域(3年間) [事業期間] H22~24 [補助率] 戦略立案・試行経費 1/2以内 施設機械等整備経費 1/3以内		農林水産部 [農畜産振興課]
8	新規	島根の水田利活用総合促進対策事業	35,000	○農業者戸別所得補償制度の本格実施にあたり、水田不作付地の解消のため、新規需要米や加工用米の生産・需要拡大の取組及び水田の多面的な利用を支援 ※新規需要米とは、米粉用米・飼料用米・稲WCS(発酵粗飼料)等 ①飼料用米需要拡大推進事業 ・肥育農家での飼料米給与実証 ②米粉用米需要拡大推進事業 ・学校給食の米粉食材導入実証、ネットワーク構築等 ③新規需要米等拡大条件整備支援事業 ・新規需要米等の生産拡大に繋がる施設等整備 [事業主体] 担い手組織、市町村、JA等 [補助対象] 機械・施設 [補助率] 1/3 ④水田の多面的利活用確立事業 ・中山間地域等の不作付地の解消を図るため、新規導入作物の生産・流通・販売の確立に向けた水田の新たな利活用の提案事業に支援 [事業主体] 担い手組織、市町村、JA、NPO法人等 [補助対象] 実践活動経費 [補助率] 1/2		農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
9	経済対策	耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備事業	65,000	<p>○地域耕作放棄地対策協議会が行う耕作放棄地の用排水施設や鳥獣害防止施設等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備 2,350千円/ha×100ha×1/4 ・鳥獣害防止施設 3千円/m×1,800m×1/2 	農林水産部 [農村整備課]
10	経済対策	企業の農業参入促進事業	162,750	<p>○新規農業参入企業が行う試作・研究や機械・施設整備及び既参入企業が経営拡大するために行う機械・施設整備等を支援</p> <p>[補助率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[事業期間] ソフト事業 H20～23 ハード事業 H21～23</p>	農林水産部 [農業経営課]
11		農林水産振興がんばる地域応援総合事業	241,000	<p>○農林水産物の地域ブランドの育成や地域が抱える課題解決に向けた提案型の取組及び雇用就農を促進するための農業法人等の事業拡大など、地域の主体的な取組を支援</p> <p>①地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援</p> <p>[補助率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[事業期間] H20～23</p> <p>②メニュー選択方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地における米づくりの課題解決を図るため、「島根米生産・販売対策支援」メニューを追加 <p>③事業拡大を図る農業法人等支援</p> <p style="text-align: right;">【経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、事業拡大を行う農業法人等に対して、必要な機器整備等の導入を支援 	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
12	経済 対策	就農者確保緊急総合 支援事業	30,257	<p>○雇用就農者を中心とした就農者の確保を図るため、県農業振興公社の就農相談体制を強化 就業プランナー2名の配置</p> <p>○農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援 [対象者数] 新規10名、継続2名 [助成額] 97千円/月・人 [事業期間] H21～23</p>	農林水産部 [農業経営課]
13	経済 対策	U I ターン就農者定 住定着支援事業	43,200	<p>○自営就農や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等の助成額を拡充して支援</p> <p>①自営就農研修経費助成 [対象者] U I ターン者の認定就農者 [助成額] 12万円/月・人×13人 (単価改正 H22:5万円→H23:12万円)</p> <p>②農業+α実践者研修経費助成 [対象者] U I ターン者の兼業就農者(就農前) [助成額] 12万円/月・人×15人 (単価改正 H22:5万円→H23:12万円)</p> <p>③農業+α実践者定住定着助成 [対象者] U I ターン者の兼業就農者(就農後) [助成額] 12万円/月・人×14人×1/2 (県1/2、市町村1/2) (単価改正 H22:10万円 →H23:12万円以内)</p> <p>[事業期間] H22～23</p> <p>※農業+α実践者 ・市町村ごとの営農モデルを基本とした営農計画作成者 ・農産物の販売金額が年間50万円以上 ・農業技術研修を6カ月以上受講</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名																					
14	新規	みんなでつくる「しまね有機の郷」事業	62,000	<p>○しまね農業の「環境保全や食の安全」のブランドイメージを向上させるとともに、UIターン者等の受入れによる担い手育成と定住化を推進するため、地域からの企画提案等による有機農業の取組を支援</p> <p>①企画提案事業 [事業主体] 農業者、消費者団体、市町村等 [補助率] ソフト1/2、ハード1/3 ・チャレンジコース(新規参入や有機農業への転換等の試行) 6事業 ・実践コース(本格展開、規模拡大) 5事業</p> <p>②県サポート事業 ・ネットワーク会議の開催 ・オーガニックフェアやフォーラムの開催 ・有機米の実証研究 ・JAS認定取得支援 など</p>	農林水産部 [農畜産振興課]																					
15		青年農業者等早期経営安定資金貸付金	制度拡充	○環境にやさしく安全で付加価値の高い有機農業を促進するため、取組から収穫・品質安定まで一定期間を要する課題に対し、就農後の早期の経営安定化を目的とした貸付金制度の貸与期間を1年から3年に延長して支援	農林水産部 [農業経営課]																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付対象 (40歳未満の青年)</td> <td>①認定就農者(自ら専門的に農業の経営を開始する者) ②認定就農者(専門的に農業に従事する者)を雇用する農業法人</td> <td>認定就農者(自ら専門的に有機農業に取り組む者)</td> </tr> <tr> <td>貸与月額</td> <td>①100千円(県1/2 市町村1/2) ②80千円(県1/2 市町村1/2)</td> <td>100千円(県1/2 市町村1/2)</td> </tr> <tr> <td>貸与利息</td> <td>無利息</td> <td>無利息</td> </tr> <tr> <td>貸与期間</td> <td>1年以内</td> <td>3年以内(現行1年分含む)</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>9(5)</td> <td>9(5)</td> </tr> <tr> <td>償還免除</td> <td>貸付後、県内で5年間農業に従事</td> <td>拡充分(2、3年目)は免除なし</td> </tr> </tbody> </table>						区分	現行	拡充	貸付対象 (40歳未満の青年)	①認定就農者(自ら専門的に農業の経営を開始する者) ②認定就農者(専門的に農業に従事する者)を雇用する農業法人	認定就農者(自ら専門的に有機農業に取り組む者)	貸与月額	①100千円(県1/2 市町村1/2) ②80千円(県1/2 市町村1/2)	100千円(県1/2 市町村1/2)	貸与利息	無利息	無利息	貸与期間	1年以内	3年以内(現行1年分含む)	償還期間	9(5)	9(5)	償還免除	貸付後、県内で5年間農業に従事	拡充分(2、3年目)は免除なし
区分	現行	拡充																								
貸付対象 (40歳未満の青年)	①認定就農者(自ら専門的に農業の経営を開始する者) ②認定就農者(専門的に農業に従事する者)を雇用する農業法人	認定就農者(自ら専門的に有機農業に取り組む者)																								
貸与月額	①100千円(県1/2 市町村1/2) ②80千円(県1/2 市町村1/2)	100千円(県1/2 市町村1/2)																								
貸与利息	無利息	無利息																								
貸与期間	1年以内	3年以内(現行1年分含む)																								
償還期間	9(5)	9(5)																								
償還免除	貸付後、県内で5年間農業に従事	拡充分(2、3年目)は免除なし																								

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
16		有機農業担い手育成事業	2,550	<p>○農業大学校の園芸畜産科に、H24年度の有機農業専攻の新設に向けて、研修コースを設置</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H23:有機農業の研修コースの設置</p> <p>H24:有機農業専攻の開始</p> <p>[H23予算]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修コース運営費 ・指導者養成のための長期研修派遣など 	農林水産部 [農業経営課]
17	経済対策	農業大学校奨学金	12,000	<p>○新規学卒者の農業大学校への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大(園芸畜産科50名分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生 定員30名分 ・2年生 現員20名分 <p>※森林管理科の生徒には、林業就業促進資金(国資金)により貸与</p>	農林水産部 [農業経営課]
18	経済対策	島根県野菜経営安定支援事業	5,075	<p>○県単独の野菜価格安定制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和</p> <p>[事業期間] H21~H23</p> <p>[事業主体] (社)県野菜価格安定基金協会</p> <p>[負担割合] 県:45% 市町村:12.5%</p> <p style="padding-left: 40px;">農協連:15% 農協:27.5%</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
19	経済対策	高能力乳用初妊牛緊急導入対策事業	5,160	<p>○乳量を向上し酪農家の生産性向上を図るため、他県産地からの高能力初妊牛の導入を支援</p> <p>[事業期間] H21~H23</p> <p>[事業主体] 全農島根県本部</p> <p>[導入予定頭数] 480頭</p> <p>[補助率] 43千円/頭(定額)</p>	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名															
20	経済対策	森林整備加速化・林業再生事業	949,544	<p>○間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的取組を支援（国基金事業） [H23実施予定]</p> <p>間伐 1,470ha 路網整備 63,100m 森林病虫害対策 4,822m³ 木材加工流通施設 2施設 高性能林業機械 4台 など</p>	農林水産部 [林業課]															
21	経済対策	県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業 (森林整備加速化・林業再生事業)	40,000	<p>○県産木材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事に対し、その経費の一部を助成（国基金事業） [事業期間] H21～23 [H23助成戸数] 410戸(3年間で1,233戸) [助成額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、増改築 住宅：上限30万円(石州瓦使用は、別途、10万円を上限に加算) ・修繕 住宅：定額10万円 商店・社会福祉施設：定額20万円 <p>[事業主体] 島根県木材協会</p>	農林水産部 [林業課]															
22		県立施設の木造化・木質化 [H23年度整備予定施設数]	(14施設)	<p>○県産木材の利用促進のため、県立施設の新築や増改築に県産木材を積極的に利用（予算は、各事業費の中に計上）</p>	農林水産部 [林業課]															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="256 1653 557 1697">区分</th> <th data-bbox="557 1653 799 1697">種別</th> <th data-bbox="799 1653 1018 1697">施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="256 1697 557 1787" rowspan="2">木造化・木質化</td> <td data-bbox="557 1697 799 1742">交番・駐在所</td> <td data-bbox="799 1697 1018 1742">8施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 1742 799 1787">県営住宅</td> <td data-bbox="799 1742 1018 1787">2施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 1787 557 1917" rowspan="3">木質化</td> <td data-bbox="557 1787 799 1832">学校</td> <td data-bbox="799 1787 1018 1832">2施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 1832 799 1877">県営住宅</td> <td data-bbox="799 1832 1018 1877">1施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 1877 799 1917">病院</td> <td data-bbox="799 1877 1018 1917">1施設</td> </tr> </tbody> </table>	区分	種別	施設数	木造化・木質化	交番・駐在所	8施設	県営住宅	2施設	木質化	学校	2施設	県営住宅	1施設	病院	1施設		<p>[木造化] ・柱や梁など構造上重要な部分に木材を使用</p> <p>[木質化] ・壁や床などに木材を使用</p>	
区分	種別	施設数																		
木造化・木質化	交番・駐在所	8施設																		
	県営住宅	2施設																		
木質化	学校	2施設																		
	県営住宅	1施設																		
	病院	1施設																		
				<p>・このほか、公共土木事業（案内板や防護柵など）にも県産木材を積極的に利用</p>																

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
23	新規	民間木造建築促進事業	47,800	<p>○住宅に比べて木造率の低い民間建築物に対して、県産木材の利用促進に向けた取組を推進</p> <p>①民間建築物の木造モデル化への助成 民間木造建築物の普及啓発のため、施工後には見学会場などにも活用 【建築棟数】 H23:6棟 (H23~25:30棟) [補助単価] 木造化 : 25千円/m² 木質化 : 10千円/m²</p> <p>②中・大型木造建築に精通する建築士の養成 【養成人数】 H23:20名 (H23~25:60名) ・設計監理費助成 木造建築物の設計監理に不慣れなための掛かり増し経費を助成 [補助率] 木工事費の7.5%以内 ・研修会の開催、専門家の派遣</p> <p>③普及啓発活動 ・事例集作成など</p>	農林水産部 [林業課]
24	新規	地さかな利用・消費拡大事業	5,000	<p>○低迷する魚価の向上を図るため、本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用し、特産加工品の開発及び消費拡大に向けた実証実験を実施</p>	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
25		農林水産物の流通促進事業	64,761	<p>○県産農林水産物の県外への販路拡大を図るため、生産者や生産団体が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①農林水産物商談会出展事業 専門性の高い商談会への出展を支援 【経済対策】</p> <p>②しまねの農畜産物まるごと企画提案事業 農業団体が外食・中食企業や異業種企業へ島根の農畜産物をパッケージ化して企画提案・販路拡大する取組を支援 【経済対策】</p> <p>③島根ならではのこだわり産品販路拡大事業 こだわり産品について、生産者・関係JA等が取り組む振興戦略の構築や販売促進活動を支援 (品目) シャインマスカット、トルコギキョウ、あすっこ、きぬむすめ 【経済対策】</p> <p>④しまねの畜産販路拡大事業 東京食肉市場の仲卸や小売を対象にした商品説明会や市場関係者を対象とした本県産地ツアーを開催 【経済対策】</p> <p>⑤しまねの水産物販路拡大事業 国内最大規模の東京築地市場の卸や仲卸を対象とした本県水産物のPRや市場関係者を対象とした本県産地ツアーを開催 【経済対策】</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
26		県産品販路拡大事業	71,352	<p>○県産品の販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①首都圏商談会出展等事業 日本最大級の食品展示商談会への出展支援やバイヤー招致 【経済対策】</p> <p>②島根の地酒販路拡大事業 酒販卸業者等とのマッチングや商談会への出展を支援 【経済対策】</p> <p>③インターネットを活用した県産品販路拡大事業 ・海外向け物産展の開催やリアル物産展「楽天うまいもの大会」への出展を支援 【新規・経済対策】 ・オンラインショップ（まち楽島根）への出店支援や国内向け物産展の開催 【経済対策】</p> <p>④加工食品セールスサポート事業 一定基準に達した県産品を、流通・販売に精通した商談の専門家を活用し、スーパーへの直接商談を実施 【経済対策】</p> <p>⑤しまね食材協力店設置事業 広島に加え関西地区でも県産食材を取り扱う店舗を「ビストロ美味しまね認証店」に指定し、県産品の利用拡大を促進 【経済対策】</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
27	経済 対策	神話のふるさと「島根」推進事業	1,074,724	<p>○平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向け、県、市町村、民間団体等が一体となって「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図る。</p> <p>事業期間：H22～H25 総事業費：概ね25億円</p> <p>[H23実施事業]</p> <p>①ふるさと・子ども学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史文化をテーマとした講演会 ・子ども神楽交流事業 ・高校生による島根の文化発信 ・ふるさと読本「いずも神話」の活用 <p>②観光ガイドの養成、おもてなし向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光コース・ガイドマップの作成支援 ・旅館組合等が実施する研修会への支援 <p>③イベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域でのイベント開催 ・県外巡回展（京都・東京）の開催準備 <p>④情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JRデスティネーションキャンペーンとのタイアップによるPR ・テレビ番組、旅行雑誌などを活用したPRや映像コンテンツの作成 <p>⑤旅行商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な観光誘客につながる旅行商品の造成 	商工労働部 [観光振興課] 教育委員会 [高校教育課] [義務教育課] [社会教育課] [文化財課] 環境生活部 [文化国際課] 農林水産部 [農林水産総務課]
28	経済 対策	おもてなし観光地魅力アップ事業	160,000	<p>○観光地の魅力向上を図るため、観光サイン等の基盤整備を実施</p> <p>①道路案内サインの整備</p> <p>②市町村等が実施するトイレ、案内板等の観光基盤整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2、上限15,000千円 <p>③市町村が実施する古事記、出雲国風土記、万葉集等の由来地に係る案内板、道路サインの整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率2/3、上限1,000千円 	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
29	新規	外国人観光客誘致対策事業	19,000	<p>○今後増加が見込まれる外国人観光客誘致に向けた取組を強化</p> <p>①中国人観光客誘致に向けた中国国内での旅行博覧会への出展、観光情報説明会の開催、旅行エージェントへのセールス活動</p> <p>②民間事業者の観光誘客活動への支援</p> <p>③個人旅行客の誘致に向けた個人旅行向け情報媒体への広告掲載、ガイドブックの作成</p> <p>④中国、韓国に現地駐在員を配置し、情報収集・発信、現地旅行会社を開拓</p>	商工労働部 [観光振興課]
30		県内航空路線利用促進(観光振興)事業	32,000	<p>○萩・石見空港の東京線複便化及び大阪線の運航再開に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進</p> <p>①首都圏・関西圏からの個人観光客を対象とした旅行商品造成やマスコミの招へい</p> <p>②石見地域の主力となり得る観光メニューをオプションとして組み込んだモデルツアーの実施</p>	商工労働部 [観光振興課]
31	経済対策	隠岐観光振興等緊急対策事業	6,500	<p>○他地域に比べ観光客の落ち込みの激しい隠岐地域において、関係機関と連携して観光振興等の対策を実施</p> <p>①地域資源の活用 地元食材を生かしたメニューづくり、イベント開催、島内若者企画による旅行商品開発等</p> <p>②隠岐産品開発・販路開拓支援</p>	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名																						
32	経済対策	中小企業制度融資	66,514,865	<p>○H21年度に拡大した融資枠を確保し、中小企業の資金繰り等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資枠 650億円 ・国の緊急保証制度の終了に伴い、ポスト「資金繰り円滑化支援緊急資金」として「資金繰り安定化対応資金」を創設 ・中長期的な視点に立った経営戦略に基づき設備投資を行う企業を支援する、「収益体質強化資金」の継続 	商工労働部 [中小企業課]																						
33	経済対策	中小企業育成振興資金等	6,272,924	<p>○リーマンショック以降の厳しい経済状況の中、地域経済を支える中堅企業の成長を支援するため、中小企業育成振興資金を改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ①成長企業応援資金の創設 ②経営資産承継資金 (倒産企業経営資産承継資金の拡充) 	商工労働部 [中小企業課]																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金</th> <th>成長企業応援資金（創設）</th> <th>経営資産承継資金（既存制度拡充）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資対象</td> <td>新たな市場等での事業展開により成長を図る企業</td> <td>雇用の維持・技術の承継に資する倒産企業等からの経営資産の承継</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">融資限度</td> <td>設備 2億円</td> <td>設備 2億円</td> </tr> <tr> <td>運転 8,000万円</td> <td>運転 8,000万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">利率</td> <td>責任共有 1.45%</td> <td>責任共有 1.45%</td> </tr> <tr> <td>責任共有外 1.3%</td> <td>責任共有外 1.3%</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>設備15年、運転7年</td> <td>設備15年、運転10年</td> </tr> <tr> <td>拡充内容</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業に限定せず全業種を対象 ・承継元についても倒産等に限定せず、後継不在等も対象 など </td> </tr> </tbody> </table>		資金	成長企業応援資金（創設）	経営資産承継資金（既存制度拡充）	融資対象	新たな市場等での事業展開により成長を図る企業	雇用の維持・技術の承継に資する倒産企業等からの経営資産の承継	融資限度	設備 2億円	設備 2億円	運転 8,000万円	運転 8,000万円	利率	責任共有 1.45%	責任共有 1.45%	責任共有外 1.3%	責任共有外 1.3%	融資期間	設備15年、運転7年	設備15年、運転10年	拡充内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業に限定せず全業種を対象 ・承継元についても倒産等に限定せず、後継不在等も対象 など 			
資金	成長企業応援資金（創設）	経営資産承継資金（既存制度拡充）																									
融資対象	新たな市場等での事業展開により成長を図る企業	雇用の維持・技術の承継に資する倒産企業等からの経営資産の承継																									
融資限度	設備 2億円	設備 2億円																									
	運転 8,000万円	運転 8,000万円																									
利率	責任共有 1.45%	責任共有 1.45%																									
	責任共有外 1.3%	責任共有外 1.3%																									
融資期間	設備15年、運転7年	設備15年、運転10年																									
拡充内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業に限定せず全業種を対象 ・承継元についても倒産等に限定せず、後継不在等も対象 など 																										
34	経済対策	中小企業に対する支援体制整備事業	87,488	<p>○経営が悪化している中小企業者の経営安定化や合理化を支援するため、巡回経営支援専門員を配置するとともに、専門アドバイザーを派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回経営支援専門員の配置 商工会議所、商工会連合会等 14人 ・経営改善アドバイザー派遣事業 経営改善を図ろうとする中小企業等へ民間の専門家を派遣 240件程度 	商工労働部 [中小企業課]																						

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
35	経済対策	経営革新計画支援事業	48,000	<p>○急速な円高の進展など厳しい経営環境の中、経営改善に取り組み、収益力の強化に意欲のある企業に対し支援</p> <p>[補助対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定済の経営革新計画の見直し若しくは新たに経営革新計画を策定する企業 <p>[補助要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年対比で売上高もしくは経常利益が減少、又は2期連続で欠損を計上 ・借入金が年商の1/2以上 など <p>[補助対象経費等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品改良、新商品開発、販路開拓に必要な経費 ・補助率：1/2、上限500万円 <p>[補助採択]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募の上、審査会により決定 	商工労働部 [中小企業課]
36	経済対策	地域商業再生支援緊急対策事業	78,000	<p>○事業者や事業者の組織等が行う地域商業の振興や中山間地域の商業機能維持に向けた取組を支援</p> <p>①空店舗活用事業 空店舗の解消が急務とされる地域における空店舗活用を支援</p> <p>②商業環境整備事業 街路灯やアーケードなど商業集積地における共同利用施設整備への支援</p> <p>③中山間地域商業機能維持・生活基盤支援事業 中山間地域などにおける宅配サービス ・移動販売の車両購入、無店舗地区への店舗設置等の取組を支援</p> <p>④地域商業構築モデル事業 地域商業の立直し、新たな仕組みづくり等の検討、実験的取組で、他のモデルとなる事業を支援 等</p>	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
37		ふるさと島根定住推進事業	454,914	<p>○ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体が連携したU I ターンを促進するための施策を強化</p> <p>【定住情報提供・相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県単独の定住相談会を東京、大阪、広島に加え、名古屋、福岡でも開催 ・定住アドバイザーの配置(東京、大阪、広島) <p>【交流・体験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業体験を行う者の滞在費の助成について、他自治体との競争力を高めるため、助成額を拡充 <p>[体験者への助成額] 5万円/月→12万円/月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの中山間地域を中心としたU I ターン施策に加えて、中心市街地でのU I ターンを促す取組を強化 <p>【職業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介 ・農林業等の基礎講座の開催 ・U I ターン者起業支援【新規】 県内の地域課題の解決や地域資源の活用を考える県外在住者を対象にビジネスプランを公募 優秀なプランに賞金を授与するとともに起業を支援 <p>【住居確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県建築住宅センターによる空き家情報の提供 ・空き家活用助成 空き家改修に対する市町村等の取組を促すため、助成額の上限を拡充 <p>【受入体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村定住支援体制強化交付金 定住施策事業計画の策定、定住支援員の配置等を条件に350万円/年(1市町村当たり)を交付 ・ふるさと島根定住財団の体制強化 <p>【事業強化期間】 H22～H26</p>	地域振興部 [地域政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
38	経済 対策	緊急雇用創出事業	4,606,245	<p>○県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施 [雇用創出目標] H23:約2,800人(H20~24:約8,000人)</p> <p>①緊急雇用創出事業 [主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去 ・歴史・文化財資料の整理 ・高齢者福祉施設等の居住空間調査及び環境整備 <p>②重点分野雇用創造事業 重点分野における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業 [主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら介護資格を取得するための研修 ・鍵かけ対策、子ども見守り活動 ・企業での実践研修等による若手人材の育成 <p>※重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究ほか</p>	商工労働部 [雇用政策課]
39	経済 対策	ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,788,328	<p>○県、市町村が地域の雇用創出のために、求職者の雇用機会を創出する事業を実施 [雇用創出目標] H23:約410人(H21~23:約1,100人) [主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート ・林地残材を有効利用するための枝払いや集材 ・伝統工芸品製造の技術伝承・商品開発 	商工労働部 [雇用政策課]
40	経済 対策	パーソナルサポートモデル事業	46,620	<p>○生活・就労に困窮する求職者を対象とした相談窓口「パーソナルサポートセンター」を松江市に設置(国基金事業)</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
41	経済 対策	中小企業雇用創出特 別支援事業	220,000	<p>○雇用・就業機会の創出を図るため、中小企業が事業を拡大し、新たに新規学卒者等を正規雇用する場合の経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県内に事業所を有する中小企業 ・補助要件：新規・拡大事業に従事させる労働者として、新規学卒者等1名以上を正規に雇用 ・補助率：2/3 	商工労働部 [雇用政策課]
42	経済 対策	新卒・若年者研修支 援事業	18,940	<p>○県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着、技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内定者、新人・若年者を対象に社会人としての基礎的研修を実施 ・企業が国の実践型人材養成システムを活用して取り組む企業外研修を高等技術校で実施 	商工労働部 [雇用政策課]
43		産業人材育成・確保 事業	35,126	<p>○高等技術校とポリテクカレッジの連携及び産学官連携のさらなる推進により産業人材を育成確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産業人材育成コーディネーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・2人→4人に増員 ②若手経営者向け「人財塾」の開催 ③地域産学官連携協議会が実施する人材育成に係る取組への支援 ④理工系人材確保に係る取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・理工系高校生、大学生、大学教員等の企業訪問等により、人材を求める企業と就職を控える学生をマッチング 	商工労働部 [雇用政策課]
44	経済 対策	若年無業者の職業的 自立支援事業	14,518	<p>○若年無業者に対して相談から職業的自立まで一貫した支援を行う地域若者サポートステーションを県東・西部に設置</p>	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
45		隠岐空港ジェット便 運航推進事業	20,000	○隠岐空港における夏季大阪ジェット便の 運航継続と航空路線の充実を図るため、 隠岐空港利用促進協議会が実施する利用 促進対策に助成 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
46		萩・石見空港路線維 持事業	70,000	○萩・石見空港における航空路線の維持を 図るため、利用拡大促進協議会が実施す る利用促進対策に助成 ・団体旅行商品の造成 ・PR対策 ・宿泊施設と連携した誘客	地域振興部 [交通対策課]
47		隠岐航路運航維持事 業	制度創設	○H25.11に退役予定のレインボーⅡの後継 船となる次期超高速船の導入に対する支 援制度を創設 ・事業主体：隠岐広域連合 ・運航者：隠岐汽船(株) ・船種：ジェットフォイル(中古船) ・財源：隠岐4町村の負担金(過疎 債を活用) ・県の支援：隠岐4町村の元利償還額 (実負担)に対し2/3を助成	地域振興部 [交通対策課]

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
48		災害関連公共事業調査費	150,000	○災害復旧・災害関連事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費を拡充 (H22年度からの拡充額 85,000)	農林水産部 土木部
49		道路除雪対策事業	1,075,000	○大雪に備えた道路の除雪費や除雪体制を充実するための除雪車両の購入費を拡充 (H22年度からの拡充額 652,520) 予算額 (拡充額) ・除雪費 700,000 (356,000) ・車両 375,000 (296,520) ※車両増数40台	土木部 [道路維持課]
50	新規	風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	○風雪害等に備えた農業施設等の復旧に対する助成枠を措置	農林水産部 [農畜産振興課]
51		高病原性鳥インフルエンザ防疫対策緊急支援事業	80,000	○高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家等の緊急的な資材整備への支援 [整備内容] 防鳥ネット、動力噴霧機等の防疫機器 [補助率] ・100羽以上の農家：国1/2、県1/3、農家1/6 ・100羽未満の飼養者： 県5/6、飼養者1/6 ※H22.2月補正予算で10,000千円を計上	農林水産部 [食料安全推進課]
52	新規	家畜疾病危機管理対策事業	200,000	○高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSEの家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費 ①初動防疫経費 ・消毒資材、焼埋却経費など ②農家への損失補償費 ・殺処分や移動制限に伴う損失補償	農林水産部 [農畜産振興課] [食料安全推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
53		新型インフルエンザ等の初動対策事業	200,000	<p>○新型インフルエンザ等の感染症発生初期に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 <p>②空床確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の要請により重症患者等の受入のために空床を確保した医療機関を支援 	健康福祉部 [薬事衛生課]
54	新規	警察署移転改築事業	238,806	<p>○狭隘化、機能低下が著しい江津警察署の移転改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費：約13億円 ・H23：用地取得、実施設計 H24～25：建設工事 H25：新庁舎へ移転 H26：現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 	警察本部
55	新規	駐在所ネットワーク整備事業	36,859	<p>○高度なセキュリティ対策を講じた携帯電話回線により県下全駐在所をネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事件発生時における迅速・確実な情報伝達 ・現場写真等の情報をリアルタイムに送信、情報共有 ・システムによる拾得物及び盗品の管理、照会 	警察本部
56		防災ヘリコプター更新事業	1,775,204	<p>○H6年4月から運行している防災ヘリコプター「はくちょう」の機体等の更新</p> <p>H23：製造</p> <p>H24：運行開始</p>	総務部 [消防防災課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
57		安全で美味しい島根県産品認証事業	13,892	<p>○県独自の基準に基づく認証制度を運用し、安全で高品質な農林水産品の普及を促進</p> <p>H22認証件数(12月まで)14件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証審査、指導員資質向上対策 ・認証制度の普及啓発 	<p>農林水産部</p> <p>[食料安全推進課]</p>
58	経財対策	防犯環境づくり交付金事業	28,000	<p>○通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会では対応が困難なもの等について、市町村が新たに設置する場合に設置経費を助成</p> <p>[補助率]防犯灯設置に係る市町村の実負担額の1/2</p> <p>[事業期間]H21~23</p> <p>[整備数]H23年度1,132灯 (期間累計2,810灯)</p>	<p>環境生活部</p> <p>[環境生活総務課]</p>
59	経済対策	消費者行政活性化基金事業	55,644	<p>○消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化(国基金事業)</p> <p>①県実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多重債務対策特別相談の開催 ・消費者教育、普及啓発、相談員研修など <p>②市町村事業(市町村への補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の消費者相談専用窓口の機能強化のための事業など 	<p>環境生活部</p> <p>[環境生活総務課]</p>

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
60		障がい者の自立に向けた特別支援事業	874,097	<p>○障がい者の地域における自立に向けた支援</p> <p>1. 地域生活移行支援</p> <p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>(2) 生活の場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアホーム、グループホームの整備 <p>(3) 就労訓練・活動の場の充実</p> <p>①就労事業振興センターの運営委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 <p>②就労機器購入費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を助成 <p>③民間企業との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と民間企業が連携した新商品開発や販路拡大の取組へ助成 <p>④ジョブコーチ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所等の職員を対象に企業の視点に立った働き方の理解や利用者のパーソナリティに適した職業とのマッチングを促進 <p>⑤施設外就労の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、施設外就労を促進するため、代替支援職員人件費の一部を助成 <p>(4) 地域生活移行・地域生活支援の充実</p> <p>2. 極めて重度の障がい児(者)への支援強化</p> <p>(1) サービス拠点確保・在宅サービス充実</p> <p>(2) 強度行動障がい者への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援アドバイザー配置、特別支援居室整備 など <p>(3) 障がい児(者)の治療費用の負担軽減</p> <p>3. 制度の狭間にある障がい者への支援</p> <p>(1) 発達障がい者への支援</p> <p>(2) 高次脳機能障がい者への支援</p>		<p>健康福祉部</p> <p>[健康推進課]</p> <p>[障がい福祉課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[雇用政策課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
61	経済 対策	障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業	1,389,662	<p>○障がい者の地域における自立に向けた環境の整備等（国基金事業）</p> <p>①障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の処遇改善</p> <p>②新体系サービスで必要となる施設改修に係る経費の一部を助成</p> <p>③新体系に移行した事業者の報酬が移行前の報酬を下回る場合に差額を助成</p> <p>④重度障がい者訪問介護の利用促進を図るため、国庫負担基準額を超過する市町村の経費負担の一部を補助</p> <p>⑤福祉人材センターへキャリア支援専門員を配置し、求職者への福祉職場の紹介等の円滑な就労、定着を支援</p> <p>⑥介護福祉士の養成校の教員等が福祉・介護施設を巡回・訪問し、介護技術に関する研修を実施する際に必要となる経費を助成</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
62	経済 対策	社会福祉施設等耐震化等整備事業	356,709	<p>○消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費及び社会福祉施設の安全性を確保するための耐震化整備経費の一部を助成（国基金事業）</p> <p>[補助率] 3/4</p> <p>[事業期間] H21～23</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
63	経済 対策	介護職員処遇改善事業	1,755,434	<p>○介護保険事業所における介護職員の処遇改善などに取組む事業者を支援（国基金事業）</p> <p>①介護職員の処遇改善 介護職員の賃金引上げ等に取り組む事業者へ介護職員処遇改善交付金を交付</p> <p>②介護施設等の開設等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設経費の助成 実施予定数：412床程度 ・施設用地確保の助成 定期借地権設定に係る経費の助成 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
64	経済 対策	介護雇用創造プログラム事業	404,446	<p>○求職者が働きながら資格取得できるよう支援（重点分野雇用創造事業）（No.38再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者は求職者を有期雇用契約にて雇い入れ、給料や資格取得にかかる受講料を負担 ・求職者は給料を得ながら無料で資格取得のための講座を受講するとともに、介護事業者の指示により施設における介護補助労働に従事 <p>[委託経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間中の給料(講座受講中含む) ・資格取得の受講料 <p>[対象資格と雇用期間、受入人数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士 雇用期間2年 57人程度 ・ホームヘルパー2級 雇用期間1年 70人程度 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
65	経済 対策	介護拠点等の緊急整備事業	2,515,183	<p>○介護ニーズに対応するため特別養護老人ホーム等の整備を推進（国基金事業）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小規模特別養護老人ホーム等の整備 ②認知症高齢者グループホーム等の防災対策及び老朽修繕 ③特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修 ④特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームのスプリンクラーの整備 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
66	経済 対策	介護人材確保・定着推進事業	18,900	<p>○特別養護老人ホーム、居宅介護事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等が必要な高齢者や障がい者に対して、必要な医療的ケアを安全に提供するための研修を実施</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
67	新規 経済 対策	しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業	300,000	○それぞれの地域課題に応じた地域支え合いの仕組を構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援 (国基金事業) ・安心生活コーディネーターの養成支援 ・アドバイザーバンクの運営支援 ・自治会区等運営組織の活動支援 など	健康福祉部 [地域福祉課]
68		在宅重症難病患者一時入院支援事業	10,506	○在宅重症難病患者を介護する家族等が休養、疾病等により介護することが困難な場合に、適切な医療機関へ患者の一時入院を委託 [実施施設] 人工呼吸器を装着した患者の受入体制が整った施設 [利用上限] 年間28日以内	健康福祉部 [健康推進課]
69		特定疾患治療研究費	774,806	○原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる難病のうち特定疾患(56疾患)について、医療の確立・普及を図るとともに、患者の医療費負担を軽減【一部経済対策】 [負担割合] 国1/2、県1/2	健康福祉部 [健康推進課]
70	経済 対策	子宮頸がん等ワクチン接種事業	498,211	○子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチン接種に係る経費を助成(国基金事業) [補助率] 1/2	健康福祉部 [薬事衛生課]
71	新規	障がい者に対する理解促進・啓発事業(あいサポート事業)	4,516	○多様な障がいの特性や障がいのある方への必要な配慮等の理解と実践を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を推進(山陰両県共同啓発事業) [事業概要] ・メッセンジャー育成研修 ・サポーター認定研修 ・シンボルバッジ、啓発パンフレット等による普及啓発を実施 など	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
72	経済 対策	自殺総合対策事業	44,584	○自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成等を実施（国基金事業）	健康福祉部 [障がい福祉課]
73	経済 対策	離職者等の住まい対策事業	192,081	○離職者等に対する住まい対策を実施（国基金事業） ①住宅手当緊急特別措置 ・H19年10月以降の離職者であつて、常用就職等の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等に対し住宅手当を支給 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10 ②生活保護受給者に対する就労支援 ・福祉事務所へ就労支援員を配置し、離職者に対し各種支援を実施 ・就労意欲が低い生活保護受給者に対し、就労意欲喚起から職業訓練、就職活動等を総合的に支援 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10 ③生活福祉資金相談体制整備事業費 ・生活福祉資金貸付事業の支援体制を強化するため、相談員を配置 [実施主体] 県・市町村社会福祉協議会 [補助率] 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
74	経済 対策	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	159,600	○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に対し、その経費の一部を助成 [事業期間] H21～23 [H23助成戸数] 420戸(3年間で880戸) [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] (財)島根県建築住宅センター	土 木 部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名												
75	経済対策	県営住宅の家賃減免	制度拡充	<p>○県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大</p> <p>※所得0円世帯とは、次の所得税法上の所得0円の者のみから構成される世帯</p> <ul style="list-style-type: none">・給与収入者：給与収入が65万円以下・年金収入者：年金収入が120万円以下（65歳未満の場合は、70万円以下） <p style="text-align: right;">など</p>	土木部 [建築住宅課]												
[概要]																	
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" data-bbox="266 949 1102 1010">区 分</th><th data-bbox="1102 949 1286 1010">減免率</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="266 1010 400 1084">現行</td><td data-bbox="400 1010 1102 1084">市町村民税非課税世帯</td><td data-bbox="1102 1010 1286 1084">25%</td></tr><tr><td data-bbox="266 1084 400 1245" rowspan="2">改正</td><td data-bbox="400 1084 799 1158" rowspan="2">市町村民税非課税世帯</td><td data-bbox="799 1084 1102 1158">所得0円世帯以外</td><td data-bbox="1102 1084 1286 1158">25%</td></tr><tr><td data-bbox="799 1158 1102 1245">所得0円世帯</td><td data-bbox="1102 1158 1286 1245">[拡充] 50%</td></tr></tbody></table>						区 分		減免率	現行	市町村民税非課税世帯	25%	改正	市町村民税非課税世帯	所得0円世帯以外	25%	所得0円世帯	[拡充] 50%
区 分		減免率															
現行	市町村民税非課税世帯	25%															
改正	市町村民税非課税世帯	所得0円世帯以外	25%														
		所得0円世帯	[拡充] 50%														

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
76	経済対策	地域医療再生計画事業	1,485,533	<p>○医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリの導入等のマンパワー不足を補うための体制を整備（国基金事業）</p> <p>1. 医師確保対策</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援 など <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の拡充 など <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療事務作業補助者の雇用に対する助成 ・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 ・コンビニ受診抑制等のための普及啓発活動を行う団体に対する支援 など <p>2. 看護職員確保対策</p> <p>①県内進学促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所教員の各種研修 など <p>②県内就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す看護学生に修学・就職活動資金を貸与 など <p>③離職防止・再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の離職防止・再就業促進の取組への支援 など <p>3. がん検診対策</p> <p>①マンモグラフィ検診機器や開業医が行う時間外の子宮頸がん検診助成 など</p> <p>②がん診療連携推進病院の機能強化に対する助成 など</p> <p>4. ドクターヘリの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年度早期の運航開始に向けた格納庫等の整備、実地訓練 など <p>5. 医療情報ネット等を活用した地域医療支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関連携のためのシステム構築の支援 ・遠隔画像診断システムの導入支援 	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
77		地域医療を支える医師確保養成対策事業	1,059,323	<p>○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 428,138千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国から医師を招聘するため様々な広報媒体を活用した情報収集や医師確保チーム等による県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門研修 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある大学生向け奨学金 ・中高生の医療現場体験の実施 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制を確保するため、医師の負担軽減と待遇改善の実施 ・周産期医療を確保するため、産科医師の負担軽減と待遇改善を実施 ・女性医師の復職研修を支援 <p>2. 地域医療再生計画事業【経済対策(No.76再掲)】 631,185千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援 など <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の拡充 など <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療事務作業補助者の雇用に対する助成 ・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 ・コンビニ受診抑制等のための普及啓発活動を行う団体に対する支援 など 	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
78		看護職員確保対策	550,604	<p>○離島・中山間地域や中小病院を中心とした看護職員不足への対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 420,132千円</p> <p>①県内進学促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等看護学院（松江・石見）において看護師を養成 ・民間看護師等養成所の運営費に対する助成 <p>②県内就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 <p>③離職防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間病院の院内保育所運営費に対する助成 <p>④再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ナースセンターを指定し、潜在看護職員等の再就業に向けた就業相談会等を実施 <p>⑤資質の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等への研修の実施 <p>2. 地域医療再生計画事業分【経済対策（No.76再掲）】 130,472千円</p> <p>①県内進学促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所教員の各種研修 など <p>②県内就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す看護学生に修学・就職活動資金を貸与 など <p>③離職防止・再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の離職防止・再就業促進の取組への支援 ・卒後臨床研修の実施体制の充実を図るため研修責任者研修を支援 ・民間病院の院内保育所施設設備への支援 など 	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
79		しまねがん対策強化事業	181,256	<p>○質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 120,786千円</p> <p>①がん検診受診の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りの検診体制の整備 ・民間企業、患者会と連携した普及啓発の実施 <p>②がん検診の精度管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者講習会の開催 ・協議会、各がん部会の開催 <p>③がん医療水準の向上及び情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の専門研修への派遣やがん専門看護師等の育成に対する助成 ・がん診療連携拠点病院の機能強化に対する助成 ・地域がん登録の推進 <p>④緩和ケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の緩和ケアネットワークの構築 ・がん緩和ケアに係る医師等研修の実施 <p>⑤患者団体等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者団体の意見交換会、研修会の開催 <p>⑥県民への普及啓発の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する知識の普及啓発の実施 ・がん関連図書整備 <p>⑦がん対策推進計画の進行管理・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 <p>2. 地域医療再生計画事業分【経済対策(No.76再掲)】 60,470千円</p> <p>①マンモグラフィー検診機器や開業医が行う時間外の子宮頸がん検診助成 など</p> <p>②がん診療連携推進病院の機能強化に対する助成 など</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
80	経済対策	医療施設耐震化臨時特例交付金事業	2,463,625	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震化に係る経費の一部を助成（国基金事業）	健康福祉部 [医療政策課]
81		松江赤十字病院建替整備事業	497,435	○松江赤十字病院の新病院建設（H18～24）への支援 【一部経済対策】 ・暮らし・にぎわい再生事業（国土交通省補助事業）については、国庫補助率の嵩上げにより事業者負担分を軽減 [補助率] 国3/5、県2/5	健康福祉部 [医療政策課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
82	経済対策	安心こども基金事業	939,258	<p>○子どもを安心して生み育てる環境を整備するため保育所の整備等を推進（国基金事業）</p> <p>①保育所の開設・改築・大規模修繕を支援</p> <p>②児童虐待防止についての広報啓発、支援体制の整備</p> <p>③母子家庭の母に対する高等技能訓練促進費の支給</p> <p>④しまね子育て支援プラス事業 国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取組を支援 など</p>	健康福祉部 [青少年家庭課] [障がい福祉課]
83		しまね子育て支援プラス事業	153,000	<p>○子育てニーズに対する市町村の取組を包括的に支援</p> <p>①しまね子育て支援プラス事業 ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取組を支援 【経済対策(No.82再掲)】</p> <p>②しまねすくすく保育支援事業 ・国庫補助の要件を満たさない小規模なニーズに対する市町村の取組を支援</p> <p>③しまね縁結び市町村交付金事業 ・市町村が行う結婚対策事業を支援 【経済対策(No.82再掲)】</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
84		地域児童育成事業	418,493	<p>○市町村が設置する概ね10歳未満の児童を対象とした放課後児童クラブ等を支援</p> <p>①放課後児童クラブ運営支援 [補助率] 2/3</p> <p>②放課後児童クラブ施設整備支援 [補助率] 2/3</p> <p>③放課後子どもプラン指導員・ボランティア研修、放課後児童クラブ指導員等研修 など</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
85		第3子以降保育料軽減事業	121,160	<p>○保育所等に入所している第3子以降の3歳未満の児童に係る保育料を軽減する市町村へ補助</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要 部局名
86		子育て環境づくり事業	15,701	<p>○島根県の次代を担う子ども達の健やかな成長を、行政、企業、住民等が一体となって県全体で応援していく「子育ての社会化」に向けた気運醸成と子育てにやさしい職場づくり等を推進</p> <p>①みんなで子育て応援事業（こっころ事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポートを通じて形成したイメージやネットワークの一層の活用を図るとともに、民間事業者や団体の子育て支援活動も取り込み、地域においてさまざまな主体が取り組む活動を推進 <p>②仕事と家庭の両立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者が働きながら安心して子育てができるよう、仕事と家庭の両立についての気運醸成と子育て支援に取り組む企業の育成を推進 <p>③島根はっぴいこーでいねーたー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の最大の要因である未婚化・晩婚化に対応するため、独身男女のマッチングを支援するボランティア制度を運営 	健康福祉部 [青少年家庭課]
87		乳幼児等の育児支援事業	854,236	<p>○育児と就労の両立支援及び子育て家庭に対する育児支援のための多様なサービスを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別保育推進事業 保育所や市町村が実施する延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等の各種保育サービスに対する助成 [補助率] 2/3 	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
88		益田児童相談所建替事業	308,471	<p>○老朽化・狭隘化が著しい益田児童相談所の移転建て替え</p> <p>[施設規模]</p> <p>・管理棟・一時保護棟 937㎡(県産材、石州瓦を使用)</p> <p>[建設工事費]</p> <p>全体 401,255千円</p> <p>[移転完了]</p> <p>H23年12月を予定</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
89	経済対策	妊婦健康診査臨時特例交付金事業	163,253	<p>○妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数(14回程度)の妊婦健診を受けられるよう、市町村が拡充する公費負担への補助(国基金事業)</p>	健康福祉部 [健康推進課]
90		特定不妊治療費助成事業	144,856	<p>○特定不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するとともに、初年度の対象回数を年3回に拡大【一部経済対策】</p> <p>[上限額] 15万円/回</p> <p>[利用回数] 初年度2回まで→3回まで(通算5年10回まで)</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
91		中山間地域活性化重点施策推進事業	79,688	<p>○島根県中山間地域活性化計画に掲げる重点施策に積極的に取り組む市町村等を支援</p> <p>①中山間地域コミュニティ再生支援事業 18,688</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20～22に実施したモデル事業の成果をふまえ、中山間地域研究センターの研究員等が地域運営の仕組みづくりをサポート ・公民館との連携強化のため、「実証！地域力醸成プログラム」に中山間地域の実践活動に対する支援枠を創設 <p>②中山間地域コミュニティビジネス支援事業 10,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が中心となつて行う地域資源の活用、生活サービスの提供などのコミュニティビジネスの創出と拡大を支援（事業化支援は「県民いきいき活動促進事業」を活用） <p>③中山間地域活性化支援事業 30,000 地域の実情に応じて市町村が主体的・積極的に行う多様な取組を支援</p> <p>④交通空白地域解消支援事業【新規】 21,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域の生活交通確保のため、H21～22に実施した自治会輸送活動支援事業の成果を含めた様々な対応手段等を市町村に提供 ・市町村が交通空白地域解消のために行う実行計画策定や実証運行などの取組を総合的に支援 <p>[補助率] 1/2 [補助上限] 3,000千円/地区</p>	<p>地域振興部 [地域政策課] [交通対策課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
92		バス路線運行維持事業	316,899	<p>○民間事業者や市町村によるバス等の路線確保のために必要な経費の一部を助成 H23年度から県と市町村の役割の明確化、市町村の自主的な生活交通対策の支援という観点から補助制度を見直し</p> <p>【広域バス路線維持費補助金】 バス事業者が行う平成合併後の複数市町村に跨るバス路線に対し、運行経費等を助成（平均乗車密度等の要件を撤廃）</p> <p>【生活交通確保対策交付金】</p> <ul style="list-style-type: none">・広域通学系統維持交付金【新規】 県立高等学校への通学に日常的に利用されている路線を対象に、市町村が行う路線維持対策を支援・生活交通総合交付金【新規】 市町村が行う路線維持対策について運行形態にかかわらず財政力に応じ支援（市町村税の1%以上部分を交付） <p>【バス運行対策費補助金】 バス事業者が行う広域的・基幹的なバス路線に対し、国と協調して運行経費等を助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
93	新規	地域貢献型集落営農ステップアップ事業	60,000	<p>○集落の維持・活性化に貢献する「地域貢献型集落営農組織」の育成、及びそれらの営農組織が行うU I ターン者等の雇用に向けた事業拡大等の取組を支援</p> <p>①新規設立・育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型集落営農組織の設立育成 [補助率] 10千円/10a ・集落サポート経営体の設立育成 [補助率] ソフト1/2、ハード1/3 <p>②地域貢献活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サービスや都市交流活動など、経済・生活・人材維持等の地域貢献活動を支援 [補助率] 経済活動：1/2、生活・人材維持活動：2/3 <p>③人材育成・雇用確保ステップアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型集落営農組織の人材育成、加工や農外事業等の雇用拡大に向けた取組を支援 [補助率] ソフト1/2、ハード1/3 <p>④フォローアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会が実施するフォローアップ活動を支援 [補助率] 1/2 	農林水産部 [農業経営課]
94		中山間地域等直接支払事業	1,507,402	<p>○平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付</p> <p>[3期対策] H 2 2 ~ 2 6</p> <p>[負担割合]</p> <p>5法指定地域:国1/2、県1/4、市町村1/4 知事特認 :国1/3、県1/3、市町村1/3</p> <p>[国における主な制度改正]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者戸別所得補償制度の本格実施にあたり、5法指定地域内の傾斜地以外の条件不利地を交付対象に拡大 (本県) 隠岐4町村が対象見込み 	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名																
95		生活排水処理普及促進交付金	制度延長	<p>○下水道整備に係る現行の市町村支援制度(H18～22)を引き続き延長し、全国に比べて遅れている汚水処理施設の普及を促進</p> <p>[制度期間] H23～27 [整備目標] H30年度 概ね80%</p> <p>[制度概要]</p> <table border="1" data-bbox="268 636 1209 943"> <thead> <tr> <th data-bbox="268 636 507 696">区分</th> <th data-bbox="507 636 927 696">対象</th> <th colspan="2" data-bbox="927 636 1209 696">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="268 696 507 815" rowspan="2">集合処理</td> <td data-bbox="507 696 927 815" rowspan="2">H21年度末の普及率が県平均(70.4%)未満の市町村</td> <td data-bbox="927 696 1086 757">補助事業</td> <td data-bbox="1086 696 1209 757">30%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 757 1086 815">単独事業</td> <td data-bbox="1086 757 1209 815">12%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 815 507 943" rowspan="2">個別処理 (市町村設置型 合併浄化槽)</td> <td data-bbox="507 815 927 943" rowspan="2">全市町村</td> <td data-bbox="927 815 1086 875">補助事業</td> <td data-bbox="1086 815 1209 875">50%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 875 1086 943">単独事業</td> <td data-bbox="1086 875 1209 943">50%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象	補助率		集合処理	H21年度末の普及率が県平均(70.4%)未満の市町村	補助事業	30%	単独事業	12%	個別処理 (市町村設置型 合併浄化槽)	全市町村	補助事業	50%	単独事業	50%	土木部 [下水道推進課]
区分	対象	補助率																			
集合処理	H21年度末の普及率が県平均(70.4%)未満の市町村	補助事業	30%																		
		単独事業	12%																		
個別処理 (市町村設置型 合併浄化槽)	全市町村	補助事業	50%																		
		単独事業	50%																		
96		ハートフルしまね事業	44,023	<p>○ボランティア活動に意欲のある自治会等が行う除草作業や植栽等に対して助成や損害保険料を負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路(除草) 100㎡当たり1回につき1,500円/団体(清掃等) 実費:上限1万円/団体 ・河川、海岸、港湾施設、砂防施設(草刈) 200円/h/人(清掃等) 実費:上限1万円/団体 	土木部 [道路維持課] [河川課] [都市計画課] [港湾空港課] [砂防課]																
97		県民いきいき活動促進事業	59,111	<p>○NPOやボランティア団体等が行うユニークな発想や企画力を活かした地域活動を支援</p> <p>①地域活性化支援 地域に密着した活動で収益が見込まれる事業に対して助成 (立ち上げ支援型・事業拡大支援型)</p> <p>②社会貢献支援 公共性・公益性の高い活動で収益が見込まれない事業に対して助成 (初動支援型・継続支援型)</p>	地域振興部 [地域政策課]																

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
98		いじめ・不登校対策事業	190,050	<p>○不登校対策推進事業 深刻化するいじめ、不登校の課題に対処するため各種事業を実施</p> <p>①教育支援センター(適応指導教室)の設置市町村に対し運営基盤の強化を支援</p> <p>②不登校児童生徒支援事業 ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会を提供。委託予定：9市町</p> <p>③生徒指導・進路指導総合推進事業 不登校・被虐待児童生徒等の状況把握・早期対応のため、児童養護施設等への指導員の配置及び宍道高校へ教育相談員を配置</p> <p>④連絡調整員配置事業 中学校卒業者や高校中退者に対するひきこもり等の状況把握及び社会参加に向けた支援機関への橋渡し等を実施</p> <p>⑤不登校未然防止実践事業 児童生徒の心の状態を客観的に把握できるQUテストを活用し、判定結果を活かした児童生徒への校内支援体制のあり方を検証</p> <p>○悩みの相談事業 学校でのあらゆる教育活動において児童生徒一人一人の心身の状況を把握し、きめ細やかな対応がとれるよう教育相談体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置事業 ・子どもと親の相談員配置事業 ・心の電話相談事業(いじめ110番) ・スクールソーシャルワーカー活用事業 <p>○こころ・発達・教育相談事業 こころの医療センターに併設する若松分校内に相談窓口を設置</p>	教育委員会 [総務課] [義務教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
99		学力向上対策事業	74,890	<p>○学力の実態把握に努め、より効率的な学力向上対策を実施</p> <p>①児童・生徒パワーアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢実現進学チャレンジセミナー 学習のための合同合宿と島根大学医学部での医療体験実習を実施(高等学校) ・学力調査の実施(小中学校) [対象] 小学4年生～中学3年生の全児童生徒 ・学級における人間関係についての調査を実施し、学力向上と生徒指導を一体的に推進 <p>②教員パワーアップ事業 研修、セミナーを通じて、教科指導教員の指導力向上とリーダー養成</p> <p>③学校パワーアップ事業 保幼小中の教員、中高の教員が合同で橋渡し教材を作成するなど、教科指導の連携を推進</p>	<p>教育委員会 [教育庁総務課] [義務教育課] [高校教育課]</p>
100		子ども読書活動推進事業	233,066	<p>○小中学校の学校図書館の充実と活性化を図るため、学校司書等の配置支援や教育図書整備等の各種事業を実施</p> <p>①学校司書等配置事業 すべての小中学校に学校司書が配置されるよう、市町村に交付金を交付</p> <p>②司書教諭養成事業 司書教諭の全校配置をめざして、司書教諭資格取得のための受講経費を補助</p> <p>③学校図書館活用教育図書整備事業 学校図書館で活用する教育図書を市町村立図書館等に寄託し小中学校に貸出</p> <p>④学校図書館パワーアップ事業 推進校を指定し、学校図書館の環境整備を行うとともに、その成果を普及 【経済対策】</p> <p>⑤しまね子ども読書コンクール 読書活動や学校図書館活用教育における優れた実践学校を公募して表彰 【経済対策】</p> <p>⑥しまね学校図書館活用フォーラム 学校図書館活用教育に関する機運醸成、県民への周知 【経済対策】</p>	<p>教育委員会 [義務教育課] [社会教育課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
101	新規	県立高校図書館教育推進事業	29,634	<p>○学校司書が未配置の県立高校に学校司書を配置し、調べ学習への関わりによる充実した授業や義務教育から引き続いての図書館教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校への司書配置【経済対策】 未配置の12校に新規配置 ・学校司書の研修【経済対策】 ・学校図書館活用方法調査研究 (国委託事業) 	教育委員会 [高校教育課]
102		「働くことを学ぼう」推進事業	60,123	<p>○高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、専門高校における地域産業を担う人材の育成を図るため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施</p> <p>①職業意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業 ・企業見学、職業意識啓発セミナーの開催 ・キャリアカウンセリングプログラムの実施 <p>②県内就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校企業連絡会の開催 ・高校生就職説明会の開催 ・進路指導代替講師の配置 <p>③地域の担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指せスペシャリスト事業 ・産学官連携による課題研究事業 	教育委員会 [高校教育課]
103	新規	離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業	22,500	<p>○離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校魅力化・活性化の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校・地元町村・地域関係者で構成される組織を核とした高校魅力化・活性化計画に基づく取組に対し、1校あたり3年間で15,000千円を交付 ・支援対象校 横田、飯南、島根中央、矢上、吉賀、津和野、隠岐、隠岐島前 	教育委員会 [高校教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
104		高等学校校舎等整備事業	1,993,856	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備</p> <p>①耐震対策 耐震診断等 108,035</p> <p>②松江工業高等学校 403,050 [スケジュール] H19～23:建設工事、備品整備等 [総事業費]約51億円</p> <p>③横田高等学校 36,122 [スケジュール] H20～23:建設工事、備品整備等 [総事業費]約15億円</p> <p>④大東高等学校 457,938 [スケジュール] H21～23:建設工事、備品整備等 [総事業費]約9億円</p> <p>⑤出雲工業高等学校 222,409 [スケジュール] H23～28:設計、造成・建設工事 [総事業費]約53億円</p> <p>⑥浜田高等学校 724,251 (定時制・通信制校舎整備含む) [スケジュール] H22～25:建設工事、備品整備等 [総事業費]約36億円</p>	教育委員会 [教育施設課]
105	新規	特別支援学校校舎等整備事業	537,719	<p>○高等部生徒の急増に伴う当面の校舎確保対策及び耐震性が不足する校舎の建替を実施</p> <p>①松江養護学校校舎整備 ・現校舎敷地内では、必要面積を確保できないことから、松江高等技術校跡地にリース方式により校舎を整備 ・高等技術校の既存施設を有効活用</p> <p>②出雲養護学校校舎整備 ・現校舎敷地内に、リース方式により校舎を整備</p> <p>③石見養護学校校舎改築 ・耐震性が著しく不足する特別教室棟を解体撤去し、同棟の建替及び管理棟・教室棟の改修を実施</p>	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
106		ふるさと教育推進事業	40,950	<p>○子どもたちの「ふるさと島根」を愛し、誇りに思う心を育む「ふるさと教育」を推進</p> <p>①市町村交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立小中学校・全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するため、市町村に対し交付金により助成 <p>②和紙による書写・絵手紙コンクールの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和紙を通じて、しまねの伝統工芸に対する理解を醸成 <p>③子ども神楽交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能「神楽」を受け継いでいる子どもたちが交流し、共演大会や歴史・文化を学び体験する事業を実施 <p style="text-align: right;">【経済対策(No.27再掲)】</p> <p>④ふるさと読本「いずも神話」の活用、神話絵画コンクールの開催</p> <p style="text-align: right;">【経済対策(No.27再掲)】</p>	<p>教育委員会</p> <p>[義務教育課]</p> <p>[社会教育課]</p>
107		ふるまい向上プロジェクト事業	21,280	<p>○規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着など、乳幼児期からの教育・養育環境を充実し、ふるまい向上の意識醸成を県民運動に広げるための取組を実施(国基金事業)</p> <p>①推進協議会の開催 【経済対策】</p> <p>②ふるまい向上推進フォーラムの開催 【経済対策】</p> <p>③小1プロブレム対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携のための研修会の開催 【経済対策】 <p>④乳幼児期からの生活習慣づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA、保育所保護者会を対象としたモデル事業を実施 【経済対策】 <p>⑤親学プログラム普及・開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学普及員の養成、研修活動を実施 【経済対策】 <p>⑥公民館「実証！ふるまい向上プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県公民館連絡協議会へ意識啓発のための実証事業を委託 【経済対策】 	<p>教育委員会</p> <p>[義務教育課]</p> <p>[保健体育課]</p> <p>[社会教育課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
108		実証!「地域力」醸成プログラム	9,000	○公民館が実施する地域課題の解決や地域の元気回復につながる取組を支援 ・県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館の選定 新規5カ所・継続20カ所程度	教育委員会 [社会教育課]
109	経済対策	専修学校進学者特別支援事業	51,929	○高校新卒者の求人状況が厳しい中、就職希望から進路変更した高校卒業者を対象に、専修学校入学者に対して奨学金を貸与 [奨学金] 貸与月額 3万円～7万円 [就学資金] 貸与額 50万円又は100万円	総務部 [総務課]
110		私立高等学校等授業料減免事業	78,891	○私立高等学校等が低所得世帯の生徒を対象に行う授業料減免に対する補助 (1人あたり補助上限) ・生活保護世帯 全額 ・年収250万円未満程度 全額 ・年収350万円未満程度 19,800円 ※経過措置あり 【経済対策を含む】	総務部 [総務課]
111		島根県立大学看護学部設置(四年制大学化)事業	879,430	○医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科を四年制大学へ移行 ・移行時期 H24年4月予定 ・H23事業 増築、改修部分の工事費等	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
112	新規	新しい公共支援事業	50,000	○県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援（国基金事業） [事業期間] H23～24 ・NPO等の活動・財務基盤の整備支援 ・寄附募集のための支援 ・地域課題解決に向けた連携モデル事業	環境生活部 [環境生活総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
113		女性保護事業	83,083	<p>○日常生活を営む上で様々な問題を抱えて悩む女性について、広く相談に応じる事業やDV（配偶者等からの暴力）被害者等をはじめ保護が必要な女性を一時保護し、問題解決に向けての支援を実施</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施【一部経済対策】 ・県民への啓発のための講演会の開催や、適切な相談等を実施するために、各圏域での関係機関連絡会、事例検討会、研修会等を実施 <p>②DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害等の理由で保護が必要な女性について一時保護所等において保護を実施 ・自立の意志を持つDV被害者等に対して自立するまでの中間施設となる住居（ステップハウス）を提供 ・DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付 	健康福祉部 [青少年家庭課]
114	新規	障がい者に対する理解促進・啓発事業 (あいサポート事業)	4,516	<p>○多様な障がいの特性や障がいのある方への必要な配慮等の理解と実践を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現を推進（山陰両県共同啓発事業）</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージャー育成研修 ・サポーター認定研修 ・シンボルバッジ、啓発パンフレット等による普及啓発を実施 など <p>(No.71再掲)</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
115		未来へ引き継ぐ石見 銀山保全事業	130,444	<p>○世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を柱として事業を実施</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ・間歩調査 <p>②世界遺産保存整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡整備 ・拠点施設運営補助 ・石見銀山基金造成支援 <p>③世界遺産総合情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催 ・世界遺産登録記念事業 	教育委員会 [文化財課]
116		水と緑の森づくり事業	200,914	<p>○水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生を促進</p> <p>[事業内容]</p> <p>①県民参加の森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みーもの森づくり事業 県民が企画・立案した森林の保全や利活用の取組を支援 ・みーもスクール 学校林を使用した森林教育など ・森づくり情報交流 情報誌発行など ・森づくりサポート体制の整備 森づくりサポートセンターの拡充 <p>②緑豊かな森の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置森林での不要木の伐採、人家・田畑等に侵入する竹林の伐採や松くい虫被害地での植栽 <p>[事業期間] H22～26</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
117	経済対策	地域グリーンニューディール基金事業	376,798	<p>○県、市町村及び事業者等の行う地球温暖化対策や不法投棄対策等を推進（国基金事業）</p> <p>①中小企業等による省エネ改修への支援</p> <p>②市町村が行う地球温暖化対策の支援</p> <p>③微量PCBの汚染の疑いのある廃電気機器等の分析費用を助成</p> <p>④海岸漂着物対策の推進 重点区域の海岸漂着ごみの回収・処理等の委託 など</p> <p>⑤市町村が行う不法投棄・散乱ごみ監視・回収の支援</p>	<p>環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課]</p>
118		産業廃棄物減量促進事業	184,552	<p>○産業廃棄物減量税を財源とし、産業廃棄物の排出抑制・再生利用等による減量化の取組を促進</p> <p>1. 再資源化への支援</p> <p>①循環資源利用促進施設整備事業 ・産業廃棄物の減量化に係る投資を支援 補助率：1/3、1/2 補助上限：2千万円</p> <p>②資源循環型技術開発事業 ・排出事業者の技術開発を支援 補助率：2/3、補助上限：1千万円</p> <p>③資源循環型技術基礎研究実施事業 ・産業廃棄物の発生抑制等に資する基礎研究</p> <p>④環境リサイクル連携推進会議の開催等</p> <p>2. 環境教育</p> <p>①県民の3R促進事業 ・ノー・レジ袋運動の推進 など</p> <p>②地域連携による省エネ・3R活動支援 ・市町村地球温暖化対策協議会に対する省エネ・3Rの普及・実践活動の補助</p> <p>③小中学校、県立学校における環境教育活動への支援 など</p> <p>3. 不法投棄の防止と適正処理の推進</p> <p>①不法投棄監視専門員の配置</p> <p>②エコアクション21認証の取得支援</p> <p>③産業廃棄物最終処分場水質調査 など</p>	<p>環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課] 教育委員会 [義務教育課] [高校教育課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
119		宍道湖・中海 水環境保全・再生・賢明利用推進事業	14,560	<p>○連結汽水湖である宍道湖・中海の水質保全と資源の賢明利用を鳥取県と連携して推進</p> <p>[事業概要]</p> <p>①栄養塩循環システムモデル事業 ・藻の湖外搬出と藻の産業利用に関する調査・研究</p> <p>②ラムサールネットワーク形成事業 ・山陰両県による賢明利用リレートーク</p> <p>③こどもたちの全国湿地交流事業</p> <p>④宍道湖・中海一斉清掃 など</p>	環境生活部 [環境政策課]
120	新規	宍道湖・中海の水質改善の促進事業	37,000	<p>○宍道湖・中海等の水質浄化のための調査・研究</p> <p>①汚濁メカニズムの解明調査</p> <p>②湖沼流域水循環の健全化 ・水辺植生等による自然浄化機能を活用した水質改善</p>	環境生活部 [環境政策課]
121	新規	温室効果ガス排出削減総合公表事業	10,000	<p>○CO₂削減の「見える化」により、県民や事業者が地球温暖化防止に対する共通理解を深め、効果を実感しながら取組を進められるよう支援</p> <p>・エコライフチャレンジしまねシステムのWEB化 など</p>	環境生活部 [環境政策課]

IV その他

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
122		竹島領土権確立対策事業	14,510	<p>○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会による専門調査研究と情報発信 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・竹島資料室による資料収集、展示 <p>○国に対し設置を要望する広報啓発施設に関する調査、検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐の島などの国境離島が果たす役割を国民に広報啓発する施設のあり方について、調査、検討 	総務部 [総務課]
123		市町村合併支援交付金	500,000	<p>○合併特例法による市町村基本計画に定められた事業の実施等を支援</p> <p>[交付先] 松江市、出雲市 [交付方法] 合併時に一括交付 [交付額] 2.5億円/合併市</p>	地域振興部 [市町村課]
124	新規	島根県公文書センター(仮称)整備事業	53,138	<p>○歴史的公文書の収集・整理・保存を行い、県民への公開を行うため、「島根県公文書センター(仮称)」を第3分庁舎(旧博物館)に設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置時期 H23.10月予定 	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
125	新規	総務事務集中化推進費	299,573	<p>○行政の効率化・スリム化を図るため、内部管理事務改革（情報システム及び外部委託等を活用した事務の集中処理化、一元化）を実施</p> <p>[体制等]</p> <ul style="list-style-type: none">・「総務事務センター」の設置・「総務事務集中処理特別会計」の新設 <p>[具体的取組]</p> <ul style="list-style-type: none">・集中処理化 給与・サービス・福利厚生事務 嘱託・臨時職員関係事務 経理事務、旅費事務等・一元化 自動車管理事務、庁舎管理事務 職員宿舎管理事務、情報システム管理事務 <p>[費用対効果]</p> <p>H26年度以降の単年度ベースで年間約6～8億円を想定</p>	総務部 [人事課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H22ベース		H23ベース				伸率	
	H21. 2月補正 (経済対策分)	H22当初予算	H22. 12月補正 (経済対策分)	H22. 2月補正 (経済・緊急 対策分)	H23当初予算		当初予算 の比較 (E)/(B)	当初+補正 (経済・緊急 対策分) の比較 (C+D+E)/(A+B)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	うち経済・ 緊急対策分		
1 補助公共事業費	7,342	56,945	8,646		53,568		94.1%	96.8%
土木部	5,056	44,162	5,674		42,063		95.2%	97.0%
農林水産部	2,286	12,783	2,972		11,505		90.0%	96.1%
2 県単独公共事業費	5,900	11,510	19	2,294	12,921	2,448	112.3%	87.5%
土木部	3,914	8,306	0	1,004	9,414	1,302	113.3%	85.3%
農林水産部	1,986	3,204	19	1,290	3,507	1,146	109.5%	92.8%
3 国直轄事業負担金		10,951	746		7,114		65.0%	71.8%
土木部		10,048	732		6,396		63.7%	70.9%
農林水産部		903	14		718		79.5%	81.1%
4 維持修繕費	2,398	7,348	586	828	9,556	356	130.0%	112.6%
土木部	2,280	7,318	586	778	9,523	356	130.1%	113.4%
農林水産部	118	30		50	33		110.0%	56.1%
5 受託事業費	150	2,027			1,261		62.2%	57.9%
土木部		1,607			1,097		68.3%	68.3%
農林水産部	150	420			164		39.0%	28.8%
6 災害復旧事業費		5,752			5,732		99.7%	99.7%
土木部		3,810			3,786		99.4%	99.4%
農林水産部		1,942			1,946		100.2%	100.2%
合計	15,790	94,533	9,997	3,122	90,152	2,804	95.4%	93.6%
土木部	11,250	75,251	6,992	1,782	72,279	1,658	96.1%	93.7%
農林水産部	4,540	19,282	3,005	1,340	17,873	1,146	92.7%	93.3%

(注1) H22年度予算において、県単独事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている。

(注2) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

主要公共事業

(I 活力あるしまね)

(1. 自然が育む資源を生かした産業の振興)

(単位:千円)

NO	分類	目的	予算額	概要	部局名
1		売れる農林水産品・加工品づくり	7,522,235	<p>○島根の特色を活かした農林水産品・加工品づくりを促進するために、それを下支えする農林水産業の基盤整備を促進</p> <p>[県事業等]</p> <p>①用排水施設等整備事業 335百万円 ・かんがい排水事業</p> <p>②一般農道等整備事業 1,479百万円 ・一般農道整備事業 ・基幹農道整備事業 ・ふるさと農道事業</p> <p>③林道事業 1,750百万円 ・県・市町村林道事業 ・広域基幹林道事業</p> <p>④漁港漁場整備事業 2,310百万円 ・漁港整備事業 ・漁場等整備事業</p>	農林水産部
2		農林水産業の担い手の確保・育成	1,092,650	<p>○農林水産業の担い手である生産者の経営安定に資するために基盤整備を促進</p> <p>[県事業]</p> <p>・経営体育成基盤整備事業 830百万円</p>	農林水産部

(I 活力あるしまね)

(6. 産業基盤の維持・整備)

(単位:千円)

NO	分類	目 的	予 算 額	概 要	部局名
3		高速道路網の整備	5,088,909	○高速道路や、高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や地域間交流を支える高速道路網の形成を促進 [国直轄事業負担金] ①尾道松江線 890百万円 ②山陰自動車道 1,933百万円 ・出雲湖陵道路 ・多伎朝山道路 ・朝山大田道路 ・静間仁摩道路 ・仁摩温泉津道路・浜田三隅道路 [県事業] ・アクセス道路の整備 2,266百万円	土 木 部
4		空港・港湾の維持・整備	1,694,730	○物流や人の交流を支える空港や重要港湾等の機能維持向上や整備を促進 [県事業] ①空港機能保持事業 178百万円 ・出雲縁結び空港 ・萩・石見空港 ・隠岐空港 ②港湾整備事業 1,142百万円 ・松江港 ・河下港 ・浜田港 ・西郷港等 [国直轄事業負担金] ・浜田港	土 木 部

(Ⅱ 安心して暮らせるしまね)

(1. 安全対策の推進)

(単位:千円)

NO	分類	目 的	予 算 額	概 要	部局名
5		災害に強い県土づくり	26,002,528	<p>○治山治水対策、土石流対策、地すべり防止対策等により県土を整備し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止</p> <p>[県事業]</p> <p>①土砂災害対策事業 6,695百万円 ・砂防事業 ・地すべり対策事業 ・急傾斜地崩壊対策事業等 (事業内容) 老人ホーム等の要援護者施設対策等</p> <p>②河川改修事業、ダム事業等 9,567百万円 ・中小河川改修事業 ・ダム事業 ・河川維持管理事業</p> <p>③海岸事業 782百万円 ・海岸浸食対策事業 ・海岸維持管理事業</p> <p>④道路防災対策事業 4,011百万円 ・防災事業 ・冬道バリアフリー</p> <p>⑤地すべり対策事業 917百万円</p> <p>⑥治山事業 1,910百万円</p> <p>[国直轄事業負担金] ・斐伊川放水路 ・大橋川改修等</p>	土 木 部 農林水産部

(Ⅱ 安心して暮らせるしまね)

(5. 生活基盤の維持・確保)

(単位:千円)

NO	分類	目 的	予 算 額	概 要	部局名
6		道路網の整備と維持管理	31,223,368	<p>○効率的・計画的な道路網の整備や維持管理により、県民生活や産業経済活動の円滑化を促進</p> <p>[県事業]</p> <p>①幹線道路網整備事業 15,186百万円</p> <p>②都市計画街路事業 3,537百万円</p> <p>③生活道路整備事業 4,528百万円</p> <p>④安全な歩行・走行のための道路整備事業 2,869百万円</p> <p>⑤道路維持管理充実事業 4,674百万円</p>	土 木 部 農林水産部
7		都市・農山漁村空間の保全・整備	1,511,615	<p>○適切な土地利用や計画的な市街地の整備とともに、農村地域の定住条件の整備により、豊かな地域資源を活かした特色ある農山漁村空間づくりを推進</p> <p>[県事業]</p> <p>①都市公園整備事業 445百万円</p> <p>②電線類地中化事業 231百万円</p> <p>③中山間地域総合整備事業 836百万円</p>	土 木 部 農林水産部
8		居住環境づくり	3,119,267	<p>○下水道の汚水処理施設や良質な住宅の整備等を促進し、県民の快適な生活環境の向上を促進</p> <p>[県事業等]</p> <p>①宍道湖流域下水道整備事業 1,642百万円</p> <p>②県営住宅整備事業 1,018百万円</p> <p>③地域優良賃貸住宅整備支援事業 62百万円</p> <p>④農業集落排水事業 105百万円</p> <p>⑤漁村環境整備事業 291百万円</p>	土 木 部 農林水産部

(単位:千円)

NO	分類	目 的	予 算 額	概 要	部局名
9	新規	公共土木施設の長寿命化対策	2,471,653	<p>○老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、施設の安全性や信頼性を確保するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減</p> <p>[県事業]</p> <p>①橋梁 1,380百万円</p> <p>②トンネル 191百万円</p> <p>③法面 60百万円</p> <p>④河川施設 40百万円</p> <p>⑤港湾施設 113百万円</p> <p>⑥砂防施設 130百万円</p> <p>⑦公園施設 112百万円</p> <p>⑧下水道施設 40百万円</p> <p>⑨地すべり対策施設 150百万円</p> <p>⑩治山施設 255百万円</p>	土 木 部 農林水産部

V (参考) 平成23年度ふるさと島根寄附金(ふるさと納税)活用事業

平成20年度に導入された「ふるさと納税」について、平成22年中に約270万円の寄附があり、この寄附金を活用した事業を下表のとおり実施

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体事業費	寄附金充当額	部局名
	産業の振興	島根県観光ガイドマップの作成	観光ガイドマップ「しまねパーフェクトガイドマップ」の作成 ・作成部数 10万部 ・配布先 観光・宿泊施設等 ※パンフレットの増刷	4,150	150	商工労働部
○	自然環境の保全	宍道湖・中海の一斉清掃	「環境保全」等に対する地域住民の意識高揚を図ることを目的に宍道湖・中海沿岸の一斉清掃を実施	560	140	環境生活部
	医療・福祉の充実	がん情報提供強化事業(がん図書整備事業)	がんの一般的知識、闘病記等のがん関連図書を購入し、県立図書館に設置した「がん関連図書コーナー」を充実 ※図書購入費に充当(340冊)	680	340	健康福祉部
	教育・文化の振興	石見銀山遺跡シンポジウム開催	石見銀山遺跡の調査研究の成果を情報発信し、保護・活用を考えるためのシンポジウムを開催	5,000	630	教育委員会
	子どもの読書活動の促進	しまね子ども読書フェスティバル	県内3箇所読書活動の普及啓発のための催し「しまね子ども読書フェスティバル」を開催 ※開催箇所数の増(1箇所)	600	190	教育委員会
	竹島の領土権確立	竹島の領土権の確立に関する事業	「竹島問題研究会最終報告書」及び「竹島問題に関する調査研究報告書平成22年度」を作成・配布 ※報告書作成費に充当(各1,000部)	3,170	780	総務部

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体事業費	寄附金充当額	部局名
	森林の保全及び整備	水と緑の森づくり事業 (みーもの森づくり事業)	公共施設等での県産材を活用した木製ベンチ設置等に要する経費を助成	32,112	40	農林水産部
○	防災対策の推進	建築物等地震対策促進事業	自治会単位の学習会を開催し、地震に対する防災意識向上を図る ・開催予定数 57箇所 ※開催箇所数の増 (27箇所)	1,840	420	土 木 部
計					2,690	